

令和5年8月8日

内閣府政策統括官
高橋 謙司 殿

一般社団法人プレハブ建築協会
会長 堀内 容介

令和6年度 住宅関連要望

東日本大震災から12年が経過し、今後、南海トラフ地震、首都直下地震をはじめ、各地で自然災害の予想がなされる中、万が一一大規模広域災害が発生した場合に備えることの重要性を強く再認識し、応急仮設住宅の建設や住宅の復旧・復興等に迅速、効率的に取り組めるよう、DX等新しい技術を導入しつつ、地方公共団体との連携強化と模擬訓練等を通じて供給体制の整備を引き続き進めることが求められています。

このため、以下のことについて、ご検討いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

安全・安心な住まい・街づくり（防災・減災・国土強靱化）への対応

応急仮設住宅の迅速かつ効率的な供給体制の整備

応急仮設住宅建設に関して、平常時からの各地方公共団体での事前準備を全国的に促進し、予測される広域災害にも備えるため、迅速かつ効率的な設計・施工に資する新しい技術導入、実用化に向けたDX推進等に取り組む地方公共団体が拡大するような支援をお願いします。

（取組み事例：BIMの活用、GPSを利用したGNSS測定の導入、スマートグラス装着による現場での敷地映像の共有化、電子マニュアルの整備、建設候補地で模擬訓練など）